

山武市子ども・子育て会議（令和6年度第2回）要旨

日時:令和6年10月30日(水)10時00分～11時15分

場所:山武市役所 新館 第5会議室

出席者:委員13人/20人 事務局14人

株式会社ぎょうせい 2人

傍聴人:なし

進行:子育て支援課主幹

議事進行:会長

議事結果

・協議事項

(1) 第3期山武市子ども・子育て支援事業計画骨子案について
・・・了承

(2) 第3期山武市子ども・子育て支援事業計画における
教育・保育等の量の見込み及び確保方策について
・・・了承

敬称略

【第2回会議】

1. 開会〔進行〕

会議成立の報告〔進行〕

(委員20名中13名出席。会議条例第6条により、半数を超えたので会議開催。)

2. あいさつ

当会議趣旨・目的説明〔保健福祉部長〕

3. 議事〔会議条例により議事進行:会長〕

協議事項

(1) 第3期山武市子ども・子育て支援事業計画骨子案について

事務局(子育て支援課「以下、省略」)より、以下の資料について説明。

資料1 第3期山武市子ども・子育て支援事業計画【骨子案】

資料3 こども家庭センターについて

○内容への質問、意見

Q 1〔委員〕

次期計画で、“こどもまんなか社会”と掲げているが、こどもの話を聞かずに、親や施設の意見のみで良いのか。小学生はまだ難しいかもしれないが、中学生や高校生であれば、直接意見等を聞けば答えられると思う。また、大学生の意見は説得力があり、大学内でのアンケート結果等も反対する人はほとんどいない。

大学生の就職先について、地元（自分の住んでいる市町村）に就職する学生が少ない現状である。大学生を対象に、「なぜ、地元就職しないのか？」など、アンケートを実施する場合は、城西国際大学を活用してほしい。地域のこどもたちに、山武市の魅力を伝えていく必要がある。若い世代の意見を取り入れて、今後も住み続けたい街になってくことを期待する。

A 1〔子育て支援課長〕

“こどもまんなか社会”ということで、山武市においても、小学生から若者世代まで、幅広い年齢層の意見を取り入れ、市政に反映することを目的に会議等を行っている。今後、大学生向けのアンケート等を実施する場合は、城西国際大学にご協力をお願いしたい。

Q 2〔委員〕

『こども基本法』の基本理念の中にも、「年齢や発達程度により、自分に直接関係することに意見を言えたり、社会のさまざまな活動に参加できること。」とあり、こどもの声（意見）を反映させる内容が定められている。骨子案に、こどもの意見を反映させることが時間的に不可能であれば、現在検討中である施策内容に反映していただきたい。また、施策内容として、具体的に「こどもからの意見を〇回聞く。」「こども議会を開く。」など、こどもと行政が話し合いの場（意見を聞く場）を持つこと等を、素案に記載してはどうか。そのような取り組みが、“こどもまんなか”になっていく。

また、こどもの意見を反映させるということで、新たな基本理念（資料1：11ページ）について、こどもたちの意見を聞いてみてはどうか。「君たちが暮らす街で、どういうものを支援してほしいか。」などを聞き、こどもたちに考えてもらう機会を作ることでもある。こどもたちが求めているもの（意見）を、大人が聞くというのが非常に大事だと思うので、ぜひ次期計画にこどもの意見を反映させる内容を取り入れていただきたい。

A 2〔子育て支援課長〕

次期計画に、「こどもの意見を反映させる。」ことは、アンケート等も実施していないため、時間的に難しい。施策内容の中に、“こどもまんなか社会”ということで、こども・若者等の意見を聞き、反映させる内容を記載するよう、協議・検討していきたいと考えている。

Q 3〔委員〕

資料 1 の 3 ページに、「計画内容と実態に大きく乖離が生じた場合等は、見直しを行う。」とあるため、計画期間中にしっかりと見直しを行い、本計画をすすめていけると良いと思う。こどもたちの意見を取り入れ、他の市町村が山武市の良いところを真似するような、より良い計画を作り上げてほしいと思う。

(2) 第 3 期山武市子ども・子育て支援事業計画における教育・保育等の量の見込み及び各確保方策について

株式会社ぎょうせいより、以下の資料について説明

資料 2 第 3 期山武市子ども・子育て支援事業計画 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み等について（資料 1：第 3 期山武市子ども・子育て支援事業計画【骨子案】の第 5 章の詳細）

資料 2-1 第 3 期山武市子ども・子育て支援事業計画 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み一覧

○内容への質問、意見

Q 1〔委員〕

資料 2-1 の 2 ページにある (18) ～ (20) の新規事業（国の事業メニュー）について、山武市として実施予定がない事業は、現在需要がないから実施予定がないのか等、どのような理由なのか確認したい。

A 1〔子ども教育課家庭児童相談係長〕

新規事業の 3 メニューについて、(18) の子育て世帯訪問支援事業は、ヘルパーの派遣を行う内容であり、養育支援訪問事業と同じように、養育支援児童や養育児童等を対象としたメニューとなっている。昨年度、要対協（要保護児童対策地域協議会「以下、省略」）のケースになっている家庭等にアンケート（聞き取り）調査を行ったところ、現状は利用ニーズがないため、「実施予定なし」とした。民間等で、同じような事業を実施しているため、利用を希望される場合は、そちらを紹介している。

次に、(19) の児童育成支援拠点事業については、家庭や学校に居場所がない児童等に、居場所となる場“第三の居場所”を提供する事業である。山武市では、「さんむわくわく館」という NPO 法人が行っている代替事業があり、受け入れも行っているため「実施予定なし」とした。

最後に、(20) の親子関係形成支援事業については、ペアレントトレーニング等、要対協の該当ケースについては、相談員が対応しており、現状は利用ニーズもない。この事業に至るようなケースもないため、現時点では「実施予定なし」とした。

Q 2〔委員〕

国の定める新規事業について、山武市として実施しない場合は、「実施予定なし」等と次期計画に記載しなければならないのか確認したい。

A 2 〔株ぎょうせい〕

自治体によっては、国の新規事業の一部または全部を実施しないところもあるため、事業を実施しない場合には、従来通りまたは、代替事業等で対応しており、事業の対象となる児童や家庭等に対しては、引き続き支援を図っていく旨を計画に記載するのが一般的である。

Q 3 〔委員〕

量の見込み等については、国の算出方法に基づいて行ったものであり、これを基に資料1の14ページの施策の体系や内容等が決まっていくという認識でよろしいか。

A 3 〔子育て支援課長〕

お見込みのとおりである。

Q 4 〔委員〕

事業全体の中で、今後こどもたちの人数は減少しているが、新規事業が増加しているため、現場は非常に大変になる。待遇改善を含めた人材確保の方策等についても、施策の体系に必ず入れる必要がある。

また、山武市の特徴として、外国人のこどもたちが非常に増えてきている。それに伴い、日本語が上手く理解出来ない保護者も増えてきている。外国につながるこども・家庭への支援においても、別の形で人材確保が必要となる。こどもたち全体の人数は減っていくが、外国人のこどもたちは比率として増えていく。今までと同じような保育または教育が、難しくなってくると思われるので、しっかりと現場の意見を取り入れて、施策の体系に反映させていただきたい。

A 4 〔子育て支援課長〕

人材確保について、山武市では、公立のこども園（5園）と幼稚園（1園）、合わせて6園あるが、やはり職員（保育士）の確保がとても難しい。今年も城西国際大学を初め、県内の大学へ訪問し、公務員試験（山武市）を受験してもらうような就職を促す取り組みを行っている。また、城西国際大学では、先日、しらはたこども園の園児たちがキャンパス内で遊ばせてもらい、12月には、なるとうこども園の園児たちが大学主催のクリスマス会に参加するなど、大学とも連携を図っている。園児たちも大学生と一緒に遊ぶことをとても楽しみにしている。

外国につながるこども・家庭の支援については、例えば、日向幼稚園は、外国人の園児が全体の20%を超えているため、職員も会話等でかなり苦慮している状況である。今年の7月からは、電話で通訳出来る機種等を取り入れて対応しているが、更に色々な機能がある機種を取り入れるなど、園からの情報等を共有しながら、より良い対応や保育が出来るようにしていきたいと考えている。この点についても、次期計画の施策内容に反映させるよう、協議・検討していきたいと考えている。

Q 5〔委員〕

資料2の18ページに、新規事業として、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）が記載されているが、山武市での実施時期等、分かる範囲で教えてほしい。

A 5〔子育て支援課長〕

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）とは、通常の認定こども園や保育園では、就労時間や就労要件等の条件があるが、その条件なしで通園出来る制度である。令和8年度から全国的に始まるもので、現在、モデル（試行）事業として開始している自治体もある。全国では、（令和6年1月17日現在）108自治体、千葉県内では、千葉市や野田市など5自治体で実施している。山武市においても、早い時期に試行事業として開始したいと考えている。

Q 6〔委員〕

外国につながるこども・家庭の支援について補足すると、保育園に入園予定の日本語がほとんど通じない親子に対し、山武市から園に通訳（職員）を派遣してくれた。本当に有難く、感謝している。

Q 7〔委員〕

保育人材の確保については、共通認識されていると思うが、大変厳しい状況である。学生たちの福祉離れと都市部への就職などの流れが抑えられない状況である。「地方頑張っている。」「魅力を発信している。」など、地域をあげて、地元への就職を促す取り組みが必要である。

4. その他

事務局より次回会議の日程について説明。

日時:令和6年12月25日(水) 10時から

場所:山武市役所 新館 第5会議室

会議終了